【第１号様式】

**質問書**

 令和７年　　月　　日

会社名

質問に関する責任者氏名

電話番号

被災地域の復興のあゆみ・魅力発信事業（情報発信業務）企画プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第２号様式】

令和７年　　月　　日

**被災地域の復興のあゆみ・魅力発信事業（情報発信業務）**

**企画プロポーザル参加表明書**

　福島県知事　様

（参加申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者

連絡先（担当者名）

（電話番号）

（電子メール）

福島県知事が発注する標記の業務について参加を申し込みます。

なお、募集要項に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しません。

２　福島県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者（国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売妨害等に起因する案件に限る。）ではありません。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更正手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による民事再生法手続き開始の申立をした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号の規定による暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

５　福島県の県税を滞納していません。

６　消費税または地方消費税を滞納していません。

【第３号様式】

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名（名　称） |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金（資産の総額） |  |
| 従業員数（構成人数） |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

　※　法人格を有しない場合は、（　　）で読みかえて記載ください。

【第４号様式】

業　務　実　施　体　制　書

○　人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。